

## 2019 年度自己点検・評価結果の構成

この表は、第Ⅱ期中期経営戦略の戦略ドメイン、施策名、事業計画及び事業報告内容（事業計画・報告の詳細は、<http://www.otemon.jp/jouhou/index.html> で公表）と各事業に対する自己点検・評価一覧です。

自己点検・評価は、改善向上方策、問題点（課題）対応策、全学委員会の評価及び助言・勧告欄から構成され、各学部等自己点検・評価委員会で、評価「B」「C」については問題点とその対応策を策定し、全学委員会は最終的な評価及び助言・勧告を行っています。

【理事長・学長室(教学政策課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容(KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
24	安定した教育 環境の構築に よる教育の質 保証の実現	カリキュラム改革に基づく 人事計画を策定し、新教 員評価制度により教員の 質を向上させ、教育の質 保証を実現する。 多様な形態の教員制度を 確立することで実務家教 員等も増やすとともに、教 員の特性に応じた働き方 を可能とし教育環境を安 定させる。	【構築フェーズ】 ・カリキュラム改革案の構築完了 ・新教員評価制度の構築完了 ・多様な教員形態の構築完了	・カリキュラム改革案については、基盤教育機構 及び教務課と連携し基盤教育機構カリキュラム の科目の精査及び非常勤講師等の精査を進 め、構築を完了した。 ・新教員評価については、制度を構築し、説明 会の実施及び実施要項の作成を行い、構築は 完了した。 ・多様な教員形態の構築については、教員の特 性に応じた働き方を可能とする制度を構築し た。	S		S	

【理事長・学長室(経営政策課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容(KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
1	文理融合を 目指したキャン パス再整備計画 の策定	安威キャンパスの現機能 を 2025 年に総持寺へ全 面移転させることをシミュ レートした総合計画の立 案を行う。そのため文理 融合の総合大学を目指し た新学部・研究科の設置 検討とリンクした安威キャン パスの再整備計画や産 学官連携の新たな拠点整 備等を検討し、本学にお ける教育・研究体制の拡 充を目指す。	【安威キャンパス利活用計画の策定 と総持寺二期工事に 向けた原資の獲得】 ・安威キャンパス一部用地の売却完 了とグラウンド整備完了 ・安威キャンパス再整備方針の原案 策定  【イノベーション環境調査】 ・教室稼働率の現状調査と適正值シ ミュレーションの計画策定 ・フリーアドレス等の執務環境調査結 果の取りまとめ ・研究室スペースの事例収集完了	【安威キャンパス利活用計画の策定と総持寺 Ⅱ・Ⅲ期工事に 向けた原資の獲得】 ・グラウンドおよび駐車場の整備完了、2020 年 1 月より利用開始 ・安威キャンパス一部用地は 2020 年 5 月に売 却完了予定 ・長期計画 2030 にて、施設耐用年月に対応した 建物改修等の活用計画案を策定完了  【イノベーション環境調査】 ・教室稼働率の現状調査を行い、適正值シミュ レーションの計画を策定完了 ・研究室スペースの事例収集完了およびフリー アドレス等の執務環境調査結果を取りまとめ完 了 ・以上の 2 点を反映した総持寺Ⅱ・Ⅲ期工事の マスタープランを策定完了	S		S	

【総務部(総務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容(KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	【役員間の連携強化】 ・教育後援会役員に追大出身者や内部進学者の保護者を積極的に配置 ・教育後援会役員と大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換の実施	・2019 年度教育後援会新役員に内部進学者の保護者 6 名(大手前 3 名・茨木 3 名)を選任した ・内部進学者の保護者を大学教育後援会の役員に積極的に配置するため申し合わせを作成した。 ・11 月に教育後援会役員、大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換を実施。	S		S	

【総務部(人事課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容(KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
85	学院が求める人材のスタンダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献する人材育成の仕組みを確立する。	・管理監督職の求められる能力やスキルを明確化 ・体系的な研修制度へ移行すべく、関連する各種制度を含めた人材育成の仕組みを検討し構築する。	・管理監督職の求められる能力やスキルを明確化し、メンタルヘルス/ストレスマネジメントにかかる知識・スキルについて体系的な研修を 2019 年度から 2020 年度にかけて行う計画を立案、実施した。2020 年度はさらに業務管理スキル、マネジメントスキル等について研修計画を構築する。	A		A	
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	・非正規から正規への登用機会を明確に打ち出す基本方針案を検討完了 ・体系化の検討完了 ・各種シミュレーションの実施及び検討完了	・自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立のため、非正規職員から正規職員への登用制度の立案について検討を行い、規程および運用体制について原案を作成した。正式な規程整備については、そのほかの働き方改革または関連法改正への対応とあわせて行うこととし、2020 年度に試験的な運用を行えるよう準備を行った。 ・体系化の検討、整備、各種シミュレーションの実施及び検討については、次年度よりワークライフバランス実現プロジェクトを立ち上げ、実施する予定。	A		A	

87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種制度導入にあたり、他校等側面調査実施完了</li> <li>・全教職員へのニーズヒアリング実施完了</li> <li>・各種規程及び施設面を相互的に検証し、可能性を検討完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種制度導入にあたり関連外部セミナー参加や、他校調査を実施した。</li> <li>・子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現を目指し、2019年度は①オープンキャンパス時などの学内休日保育の試験実施、②テレワーク制度の検討、を行った。学内保育については年度内の実施状況について効果検証し2020年度も引き続き実施する。また、テレワークについては関係規程の整備を行い、システム整備も完了したため、2020年度中に試験導入を開始する。</li> <li>・全教職員へのニーズヒアリングについては、次年度よりワークライフバランス実現プロジェクトを立ち上げ、実施する予定。</li> </ul>	A		A	
----	-----------------------	--	---	---	---	--	---	--

【総務部(財務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレースをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとしてRPA化・AI化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計システムリプレースにあわせて、予算申請、執行管理を可視化し、他に2~3業務のシステム化を進めIR分析の基となるデータベース化を進める。</li> </ul>	会計システムリプレースについては概ね順調に進捗しており、予定通り2020年度予算執行から新システムに移行する。旅費規程の全面見直し、電子決裁のフローや決裁者の見直しについても順調に実施することができた。財政シミュレーションのシステム化については、複数のシステム構築業者へのヒアリングを行い業者選定ができた。ただし、RPA化・AI化については引き続き調査・検討が必要である。具体的にRPA化については、現状導入している仕組みを見直しする。AI化については、翌年度チャットボットの検討を中心に行う。	A		A	

【総務部(広報課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
8	学院各 学校・ 園が連携した 広報展開の推 進	幼小中高大の募集担当者 及び広報課による連携を 強化し、各学校案内にお けるコンテンツの共有、プ レスリリース強化に向けた 作成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校・園広報担当者と広報課に よる意見交換の実施</li> <li>・学校案内における共通コンテン ツの共同制作</li> <li>・プレスリリースに向けた情報編集支 援</li> <li>・広報課での研修の受け入れ</li> </ul>	<p>幼小中高大の広報ツールである学校案内の製作を 協調して進め、コンテンツを共有する合同広報担 当者会を 3 回開催。次年度学校案内の方針を確 認・共有した。合わせて幼小中高のプレスリリース 情報を共有し 15 本を配信したほか、新キャンパス で展開する教育コンセプトをまとめた PR 動画も作 成し、SNS と連動させて 30 万回以上の視聴回数 を獲得した。また両中・高が自ら動画製作ができる よう支援を行った。研修は受け入れ希望者がおら ず中止した。</p>	A		A	
81	戦略的 PR の 強化・継続	第Ⅱ期中期経営計画で構 築した全学的広報体制ス キームを継続し、メディア 向けの情報発信と研究情 報の収集を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新キャンパス記者見学会の開催</li> <li>・PR 会社活用によるメディアリストの メンテナンス</li> <li>・新キャンパス・新教育をテーマとし た SNS 向け動画の配信</li> <li>・プレスリリース年間 60 本</li> </ul>	<p>プレスリリース年間 61 本、メディア関係者も 50 人 以上を新規開拓して継続的なリレーションを行っ た。日経 BP 社の 2019 年度大学ブランド調査(一 般)における認知率ランキングは、前年度と同じ関 西 66 国公立大学中 22 位を維持。新キャンパス の記者見学会を行ったり、中・高キャンパスコン セプト動画を SNS 配信したりすることで、テレビ・ 雑誌・新聞の露出を効果的に確保した。特に週刊 ダイヤモンドにおいて本学の特集記事が掲載され たこともあり、日経 BP 社の 2019 年度大学ブラン ド調査(父母)において、関西 66 国公立大学中 9 位の認知度を獲得した。</p>	A		A	
84	大学教員を巻 き込んだ教育・ 研究情報の発 信	リスク管理及び広告デザ インで個別に連携している 専門教員と広報課による 取組を拡大し、専門教員 と広報課による広報推進 組織を構築する。教育・研 究情報の集約及び発信に ついて補完できる体制を つくり、教員情報の発信を 強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の立ち上げに向けたメンバー の選定</li> <li>・準備会の開催</li> <li>・教員情報の取捨に向けた事業内容 の検討</li> <li>・現状の広報施策に対する意見交換 の実施</li> </ul>	<p>メディア出身の教員との個別面談を経て、今後の 広報施策を検討する準備会を開催した。執行部方 針ともすり合わせを行い、まずは情報産業(マスコ ミを含む)に興味のある学生を増やして就職支援 に取り組むことを決め、秋学期からキャリア形成プ ロジェクト科目においてスタートさせた。またオリ ンピック、犯罪被害者、台湾総統選、納税問題とい った旬のキーワードに合致する教員をピックアップ し、PR 資料を作成して TV 局を中心に売り込みを 行った。並行してメディア出身教員と広報施策に関 する議論を行い、教育・研究情報と関連つけたオ ウンドメディアの新規企画を提案。メディア出身教 員からの評価も高く効果も期待されるため、2020 年度からの導入を決めた。</p>	S		S	

【教務部(教務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
15	入学前から初 年次まで一貫 したスタートア ップ教育の開 発	将来に向けた展望を見据え、入学前、入学時、1 年次春学期、秋学期と段階を追って指導を進めることによりカリキュラム理解の深化を図り、各学生にキャリア展望をイメージしながら学んでいくよう誘導する。 2 年次春学期には、学修意欲・キャリア意識を持ち、卒業時の到達目標を設定し履修登録・学習行動できるようになっていることを目指す。	・全体の構造を可視化し、各段階での取組課題を整理完了 ・2019 年度入学前教育、入学時オリエンテーションを振り返り・評価し、4 年後のキャリア展望に基づいたモチベーションアップができるよう、2020 年度以降の各種学部プログラムを構成完了	2019 年 3 月に実施した入学前教育の振り返りをプロジェクト会議で実施。入学前課題の提出率は低く、宅建等の資格取得希望者は増加。興味、関心を持てるようにすることで、学生は主体的に学習することが確認された。入学前に自己理解と学習必要性の認識付けを行うため、入学前オリエンテーション、入学式、学部オリエンテーションの関連付けを行う新たなプログラムを策定した。2020 年度入学生を対象に実施と検証を行い改良していく。学部においても資格講座と重複しないように時間割配当の見直しや、GPS-A 受験率向上のために学部オリエンテーションへの組込みを行った。	S		S	
22	カリキュラムア セスメント体制 の構築	2018 年度に授業レベル、教育課程レベルのアセスメントポリシー及び各学部・機構のチェックリストを定めたが、機関レベルでのポリシーは未策定である。機関レベルのアセスメントポリシー策定とともに、各レベルにおけるアセスメントを実施する。	・アセスメントを行なう会議体系を設計及び構築完了 ・当該会議にて授業レベル及び教育課程機関レベルのアセスメントを試行完了 ・機関レベルのポリシーの検討完了	自己点検評価委員会でアセスメントを行うこととなった。 学部・機構ごとのアセスメント・チェックリストに基づく自己評価を実施したことにより、教育課程レベルでのアセスメントを試行した。アセスメントにおける PDCA サイクルを回すことで改善していく。機関レベルでの検討を実施し、原案を作成した。副学長によるカリキュラム点検、アセスメント・チェックリストに基づく自己評価を実施した。教育課程レベルでの PDCA サイクル実施に合わせて検討する。	A		A	

23	学修ポートフォリオ(オйнаビの構築)	学生の学修成果の可視化を目的として、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進めている。現在は、学生カルテとして、一人ひとりの学生の履修状況、GPAの学部・学科内での相対的な順位等を掲載している。今後3年間を通し、学修成果の可視化に特化した機能の搭載を目指し、開発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学修成果の可視化をめざし、GPS-A及びSPIの結果の掲載完了</li> <li>・GPS-Aについては、アセスメントテストの側面と学生生活のアンケートとしての側面もあるため、調査項目の検討と確定までを実施完了</li> </ul>	ポートフォリオへGPS-A及びSPIの結果掲載のための準備は完了した。現在、取引会社からの納品待ちであり、検証後に公開する。利便性向上とデータ連携のタイムラグ解消のため、2021年度はポートフォリオをCAMPUS SQUAREに統合する。GPS-Aの掲載項目は継続性を重視し確定させた。	B	納品されたシステムを検証したが不備があるため、教職員への公開にとどまっている。CAMPUS SQUAREへの統合を急ぐ。	B	今後、教務部と情報メディア部との連携強化が必要。
80	ICTを活用した効果的・効率的な専門教育の実施	授業科目のeラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WILによる学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・機構の授業映像化(録画)を進める(各学部13単位程度)</li> <li>・カリキュラムのうち、eラーニング化する授業を整理し、2022年までのロードマップを作成する</li> <li>・eラーニング化推進に向けた組織・施設設備について、所管部局と連携し検討を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度に105分13週授業実施することになったため、現段階では105分授業に向けたレッスンプランの作成を行った。授業映像化は2021年度の実施を目指す。</li> <li>・社会学部では、SJ活用によりニュース検定の過去問題や練習問題のeラーニング教材化とともに内製化をした。2020年度より他学部での導入も検討する。</li> <li>・2022年までのロードマップについては、今年度作成に至らなかった。</li> <li>・eラーニング化推進に向けた組織・施設整備については、正課授業と関連付けられるような外部コンテンツを購入することを検討した。</li> </ul>	A		A	

【教務部(アサーティブ課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
6	内部進学への向上に資する併設校用高大連携プログラムの開発	大学での学びや追手門学院大学そのものへの興味関心を涵養する高大接続プログラムの開発を通じて、併設校における大学ファン層を増やし、また基礎学力を担保した上で大学への学びに接続できる乗換え準備機能を強化する。これにより併設校からの内部進学率向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育へのよりスムーズな接続を可能とする抜本的な AP 制度見直し完了</li> <li>・併設校 1 年生対象のアサーティブ講演会とフォローアップ実施完了</li> <li>・併設校保護者向けイベントの企画立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部進学者のうち、AP 科目生には、PC の操作を中心とした大学入学後に求められるアカデミックリテラシーの基礎を組み込んだ AP ナビゲーション(支援科目)を実施完了。</li> <li>・両併設校に向けた、学年別のアサーティブ講演会の実施とそのフォローアップを実施完了。</li> <li>・併設校保護者向けイベントを実施完了</li> </ul>	S		S	
47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	高校時代の基礎学力向上と学力の 3 要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マナボスと入試問題に英語を加える【入学予定者の基礎学力担保】</li> <li>・CBT の開発に着手する【入学予定者の自学自習の習慣育成】</li> <li>・面談力の開発研究【入学予定者の多様性と本学第 1 志望者の確保】</li> <li>・アサーティブ生の WIL プログラム検討・試行【学生成長支援】</li> <li>・アサーティブ講演会広報・実施【アサーティブプログラムの普及と広報】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マナボスとアサーティブ入試に英語を追加し、実施完了。</li> <li>・入試における CBT の先行事例が少ないため、独自検討に切り替え、再検討項目とした。</li> <li>・面談力の開発研究については、他大学の事例を踏まえ、面談力(ver1)のまとめとして完成。</li> <li>・アサーティブ生の WIL プログラムは、策定が完了し、次年度学内の申請システムが整備され次第、申請する予定である。</li> <li>・教育委員会レベルの提携拡大及びアサーティブ講演会広報・実施は、26 件(3 件は、新型コロナウイルスの影響にて中止)の実施完了。次年度パンフレットは発送完了。</li> </ul>	A		A	



【教務部(教職支援センター)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
30	教員採用に向けた支援体制の充実	学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内各部署と連携した教職支援についてのロードマップ策定完了</li> <li>・学生の習熟度に応じた一般教養、教職教養、専門教科の学習を目指し、正課授業と連携したeラーニングの導入についての検討完了</li> <li>・国語科教員採用試験合格のために、古典分野の基礎学力のある学生の誘導に関する企画・立案</li> </ul>	<p>教職支援についてのロードマップは完成した。正課授業のうち、地域の児童と触れ合うような内容の講義を教職学生へ案内し、ボランティアとして参加してもらった。</p> <p>eラーニングコンテンツについて検討し、学生へ紹介した。</p> <p>教職を志望する学生を対象を絞り、集中的に指導を実施することや、先輩学生がSJとして下の学年を指導することで、現役の教員合格者を輩出することができた(1名/6名)。古典分野への誘導として、週に一度の古典講座を開講している。</p>	S		S	

【学生支援部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
5	戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立	2020年度から始まる高等教育の無償化に照らし、そのラインから外れる学生で、成績優秀かつ他の学生の手本となる学生に対して奨学金を支給し人材育成を図る。また入試広報、課外活動、キャリア、留学の観点からも学生を支援する制度を確立するため、他部署とも連携し奨学金制度の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行奨学金制度の再検証完了</li> <li>・成績優秀者に対する制度の検討と構築</li> <li>・各種諸団体の資金を有益に活用した制度構築</li> <li>・他部署と連携した新たな奨学金制度の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立を目指し、現行の奨学金制度の再検証をゼロベースで実施した。</li> <li>・また、「WIL推進プロジェクト」との情報連携を行い、従来の奨学金の再整備だけでなく、学生の成長過程を支援する制度構築も鋭意検討している。</li> <li>・次年度は、ゼロベースで見直した各種奨学金のうち廃止するものを決定し、WIL推進プロジェクトへの資金投下を視野に検討を継続する。</li> </ul>	A		A	

26	正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養	正課教育との連携を図りながら、正課外活動が担うところの役割を充実させるため、学内の正課外活動を統括・体系化し発展させる。全体会や情報交換、共通研修等活動をサポートし、多面的な社会人基礎力教育に寄与する。また、多種多様な活動について積極的に内外へ広報展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正課外活動体系化検討作業の完了</li> <li>・正課外教育広報冊子の作成</li> <li>・チームグッズの作成</li> <li>・学生共通研修の実施</li> <li>・情報提供方法の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は、「追風」の体系化を図り、追風総会にて正課・正課外での組織や活性化に向けた具体的な活動手法の周知・認知を行った。一方、施策の一部が、「WIL」として定義されたことから、教育広報冊子、チームグッズ等については、そちらに移管されたため未実施である。</li> <li>・フレッシュマンキャンプでは、クラブ・サークル連合に追風組織の活性化をテーマに研修し、合同学園祭では、学祭のコンセプトに沿った企画を学生主体で検討し、正課・正課外活動における情報共有の機会を増大させた。</li> <li>・情報提供については、LINE WORKS を導入することにより、提供機会の拡大に繋げた。</li> <li>・次年度では、「追風」の各種活動をキャリア意識涵養につなげるべく、学生面談を継続し、さらなる「追風」組織の活性化に向け、自主的、主体的な活動を促せる手法を推進する。</li> </ul>	S		S	
57	ダイバーシティへの取組	本学におけるダイバーシティ(年齢、国籍、ジェンダー、障がい等の多様性)に対応し、多種多様な学生への学生生活支援を行うためのスタッフ・体制を整える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ対応方針の策定及び発信</li> <li>・学生、教職員への啓発講演会の実施</li> <li>・学生支援部内での担当者の選定</li> <li>・ボランティアスタッフ運用開始</li> <li>・多目的トイレの名称変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティの取り組みとして、まずは学生支援部内での担当者の選定を行い、ボランティアスタッフ運用開始および多目的トイレの名称変更を実施した。</li> <li>・ダイバーシティにおける多数の課題を学生支援部内に留めず、学生生活支援の体制を整備することを目的とし、他部署(学生対応領域)との連携、定例での情報共有の会議を実施することを決定した。</li> <li>・啓発後援会については、教職員に対し人事課主催の8月の全体研修において、外部講師を招き LGBT への理解を深める講演会を行った。学生に対しては、試行として、公認サークルの取組を支援し、イベントを実施した。</li> <li>・ボランティアスタッフについては、新規に集めるのではなく、自主的に活動している支援サークルに対し、学生相談室と連携し援助を行った。次以降の KPI を見直し、今後は複数の支援クラブ・サークルとの連携及び援助に力を入れ、学生の自主的な支援の構築を目指す。</li> <li>・当初 KPI に記載していた、ダイバーシティ対応方針の策定及び発信については、各大学にアンケート調査を行った結果、学生対応としての方針だけではなく学校法人として教職員を含めた、構成員全体の方針を策定している法人がほとんどであるため、次年度に法人としての策定を提案する。</li> </ul>	S		S	

## 【入試部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
46	本学のポジショ ニングアップに 向けた入試改 革及び広報施 策	特に「学修習慣」を持ち合 わせた志願者の募集・確 保の観点から、「大学入学 者選抜改革」に即した一 般選抜型入試前期におけ る制度・日程の改革を実 施。 あわせて対象(ターゲット) になる高等学校を設定し、 協力会社と共に集中的な 広報施策を実施。	・2020 年度入試一般選抜型 前期において「英国総合型」 の記述式を導入 ・対象校に限定したイベント 及び DM 等の実施 これらの施策により対象校の 実志願者数を 5% アップ (2019 年度入試比)	・2021 年度入試一般選抜型前期において 「共通テストプラス方式」を導入。あわせて 「2 教科型」の日程増。 ・前年度の結果を受けて改善を図ったイベ ント及び DM 等の継続実施。 ・2020 年度入試一般選抜型前期日程にて 導入した「英国総合型」については、535 名 の志願者を集め、対象校からの志願者は 116 名であった。 ・対象校の実志願者数について、全入試で は 9.9% アップとなったものの、一般選抜前 期については、2.7% アップにとどまり、5% ア ップには届かなかった。	A		A	

【就職・キャリア支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
28	リーディング企業 の学内イベント 招聘	業界リーディング企業とのパイプを構築し、学内イベントへ招聘する企業数の拡大を通じて学生のエントリー数を増やし、内定占有率の向上に繋げる。	<p>【脈あり企業の抽出】 ⇒ 企業訪問を中心に、本学に関心のある企業を洗い出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界リーディング企業訪問アポイント 400 社</li> <li>・業界研究ゼミの業界リーディング企業参加比率 65%</li> <li>・企業交流会の業界リーディング企業参加比率 20%</li> <li>・学内企業説明会の業界リーディング企業参加比率 20%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■リーディング企業訪問アポイント(目標:400社)・・・ 170社で未達成</li> <li>■学内インターンシップフェアへのリーディング企業参加比率(目標:65%)・・・ 42.6%で未達成 ※但し、前年度実績(37%)は上回っている。</li> <li>■企業と追大生の交流会へのリーディング企業参加比率(目標:20%)・・・ 17.2%で未達成 ※但し、前年度実績(8%)は上回っている。</li> <li>■学内企業説明会へのリーディング企業参加比率(20%)・・・15.9%で未達成 ※但し、前年度実績(10%)は上回っている。</li> </ul> <p>イベントへのリーディング企業参加比率については、全てのイベントにおいて前年度比率は超えており一定の改善が見られる。未達成の要因は、リーディング企業とのパイプの細さ(全学的企業訪問実施により立証された)、採用以前に本学学生のエントリー数の低さ、訪問における対象企業と本学との距離感(繋がりの強さ)の情報不足、更には重点企業への就職・キャリア支援課スタッフの未訪問などが考えられる。今年度の行動計画の目的は「脈あり企業の抽出」であり、今年度の全学的企業訪問データも含め、次年度からは重点企業を絞り込み当課スタッフが訪問する体制を整える。また、企業エントリーマップの改善とナビサイト事業者との連携により学生のエントリー数の向上へと繋げ、これを基に企業との招聘交渉に当たるよう施策の改善を図る。</p>	A		A	

29	宅建及び行政書士合格実績の向上	公務員試験対策に耐える学力を有する学生層の拡大を目的に、宅建⇒行政書士⇒公務員との学習の流れを学内に醸成する。	【宅建合格実績の向上】⇒圧倒的な実績を有する講師のスカウトにより、宅建の合格者を増やす。 ・宅建合格者 30名	■宅建合格実績の向上（目標：30名） 今年度は「70名」を実現し目標を達成	S		S	
58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	・留学生ゼミのシラバス改善 ・留学生の就職支援行事参加率 30% ・留学生のインターンシップ参加率 20% ・留学生の就職スタッフとの面談率 50%	■留学生ゼミのシラバス改善 春学期・秋学期に各4コマを担当していたが、次年度より秋学期に8コマを集中させた連続での実施について承認を受けた。単発講義でなく、就職支援を体系的に指導できる体制への改善を実現。 ■留学生の就職支援行事参加率（目標：30%） 今年度は51.7%を実現し目標を達成  ■留学生のインターンシップ参加率（目標：20%） 今年度は10.3%で目標未達成。 原因は制度への理解不足と主体的行動に任せた支援不足。キャリア教育型インターンシップと採用選考型インターンシップは日本人学生でも理解が混在することがあり、外国人留学生には更にきめ細やかな説明が必要。また、採用選考型インターンシップへの登録について、手段の伝授のみで登録までの押さえが不足していた。次年度は、当該担当コマにおいてこれら知識獲得と行動確認までを網羅する仕組みを追加することで、具体的な行動までを支援できる支援体制を構築する。 ■留学生の就職スタッフとの面談率（目標：50%） 今年度は51.7%を実現し目標を達成	A		A	

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
25	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL 推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL 推進制度を構築することにより、低学年次からの学生のWIL 参加率を伸張する。	<b>【仕組みの開発、構築フェーズ】</b> ・WIL 認証制度の構築 ・パートナー制度の構築 ・評価指標の開発 ・低学年向けプログラムの開発	<b>■WIL 認証制度の構築:</b> 達成(完了)し、2019 年度正課科目は登録・認定を完了した。 <b>■パートナー制度の構築:</b> 事務運営体制整備の見込みが立たなかったため、制度構築までは至らず、設計に留まった。なお、第一次パートナー候補者リストは完成し、第二次候補者となる校友会と連携するために関連部署との調整中である。 <b>■評価指標の開発:</b> ワーキンググループを立ち上げ、入学前から卒業後を総合的に評価する制度の検討を始め、一部は今年度末達成となる。予算措置が不可欠の検証については、次年度達成(試行)する。 <b>■低学年向けプログラムの開発:</b> 達成(完成)し、当該プログラムをすでに実施(試行)した。	A		A	

【研究・社会連携部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
56	受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立	組織として産学官連携を推進するトータル機能を確立し、国プロ等の競争的資金や企業からの受託・共同研究を持続的に獲得することのできる体制を構築する。これにより「教育の質的向上」の対となる「研究の質的向上」を目指す。	<p>【体制構築フェーズ】</p> <p>○産学官連携推進本部の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸規定の見直しと制定(利益相反規程や人事課と連携したクロスアポイントメント規程の整備)</li> <li>・学内に向けた産学官連携マニュアルの整備</li> </ul>	<p>6 月に産学官連携推進本部を設立、あわせて、利益相反規程、クロスアポイントメント制度など諸規程の制定ならびに見直しに着手した。加えて、産学官連携推進本部の機能化を図るべく、関西経済にコミットした社会人向けリカレント教育を推進する『イノベーションセンター』を 2020 年 4 月に発足させる予定である。</p> <p>また、学内に向けた産学官連携マニュアルの整備については、学内に留まらず、学外 PR を含めて Web ページ制作に着手している。</p> <p>これら種々のインフラ等整備に着手したことにより、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」の要件をクリアし、助成金獲得に至った。加えて、リカレント教育においては(株)OTM との連携を企画し、「茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助金(10,000 千円/2 年)」への申請につなげた。</p>	S		S	

63	社会人向けリカレント教育プログラムの展開	<p>地域ニーズを踏まえながら、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発を、学内各部署と協力しながら進める。具体的には、地域産学官連携プラットフォームの組成による地域の人材育成拠点としての機能を確立しつつ、地域企業の研修を受け入れることのできるプログラムの確立を目指す。</p>	<p>【調査・設計・トライアルフェーズ】</p> <p>○行政や業界団体等と連携した地域ニーズの抽出と分析の完了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北摂エリア及び大阪市の行政区分を対象</li> </ul> <p>○プログラムの潜在的受講対象となる企業との連携による地域産学官連携プラットフォームの組成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5社以上、履修対象社員数100名以上</li> </ul> <p>○当該ニーズを踏まえたトライアルセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内各部署と連携したトライアルセミナーを1回開催</li> </ul> <p>○トライアルセミナー参加者からの意見を踏まえたセミナー内容(コンテンツ等)のブラッシュアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トライアルセミナー参加者からのアンケート回収率100%</li> </ul>	<p>産学官連携推進本部のもと、社会人向けリカレント教育を推進する組織『イノベーションセンター』を2020年4月に発足させ、『大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー』ブランドにて展開するフレームを策定した。</p> <p>そのニーズを確認するために、行政や本学の取引先企業約40社に対してFS調査(可能性調査)を実施し、ニーズの抽出と分析を行った。その結果、同アカデミーでは、『データサイエンスプログラム』、および『総合的に企業経営をとらえることができる人材育成プログラム』を中心に運営していくことを確認した。</p> <p>『データサイエンスプログラム』は、すでにプログラム開発を終え、トライアルセミナーを2月下旬に実施、コロナウイルスの影響がある中で12名に参加いただき、全員からアンケートを回収、ブラッシュアップに向けた材料とした。経営人材育成プログラムにおいては、そのトライアルセミナー時に外部有識者、実務家によるワーキンググループを開催し、リカレント教育の社会的ニーズの共有化を図った。</p> <p>一方、プログラムの潜在的受講対象となる企業による『地域産学官連携プラットフォーム』については、組成まで至らなかったが、関西経済界(関西経済同友会など)へアプローチを開始、2020年度以降は継続アプローチにより関係強化を図り、その可能性を探る方針。</p>	A		A	
----	----------------------	---	--	---	---	--	---	--



70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	<p>地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域 NPO に対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。</p>	<p>【シーズプッシュフェーズ】 ○内部的なリソースの整理と地域への伝達手段の確保 ・研究室紹介等のカタログ作成完了(全教員の 90%を掲載) ・茨木市、商工会議所、観光協会の 3 団体を主ターゲットとした定期連絡機会の確保完了(4Q に 1 回以上)</p>	<p>茨木市役所、茨木商工会議所、茨木観光協会等との既存事業については、産学官連携推進本部で掲げている『本学の教育・研究の質的向上に寄与する産学官ネットワーク構築機能の強化』を受けて、優先順位、関係の重要性等の観点から事業の内部的なリソースを体系的に整理することに着手した。そのうえで、課題発掘に向けての情報収集、ならびに地域への伝達手段の確保(ネットワーキング)を目的として、茨木市役所、茨木商工会議所へ 2~3 ヶ月に 1 度の定期的な訪問を実施、また茨木観光協会とは 11 月より 3 ヶ月に 1 度程度の定期的な会合をスタートさせた。また、研究室紹介等のカタログ作成へ向けては、学内の研究サポートを含めて Web 化を推進している。次年度上期には完成する予定である。一方、社会人向けリカレント教育を推進する組織『イノベーションセンター』の機能の具現化は、地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立につながる。その機能、①次世代の経営人材の育成、②アラムナイ・ネットワーキング、③ベストプラクティスの抽出・共有、④複合領域的共同研究、の具現化も今後の課題となる。</p>	A		A	
----	----------------------	--	--	---	---	--	---	--

【国際交流教育部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容 (KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
48	COIL型国際共同教育プログラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学習(COIL型授業: Collaborative Online International Learning)による国際共同教育プログラムを実現する。	<b>【基盤構築・準備】</b> ・オンライン国際交流学習コンテンツ協議完了 ・適用授業科目の設定完了 ・パートナー校確定、協定締結完了 ・プログラム設計完了	○当初計画どおり、基盤構築・準備に係る4つのことを達成した。 ・オンライン国際交流学習コンテンツ協議完了 ・適用授業科目の設定完了 ・パートナー校確定、協定締結完了 ・プログラム設計完了 ○また、2021年度計画の一部について前倒しで取り組み、次のことを達成した。 ・受入プログラムの企画・実施	S		S	
49	専門分野と連携した海外プログラム開発	学部の学びと連動した新たなグローバルPBLプログラムを開発し“学部の国際化”によるグローバル教育環境を構築する。	<b>【学部との協働体制構築】</b> ・国際化に関わる学部個別のニーズの収集・把握完了 (国際交流教育センター委員会の活用)	○当初計画どおり、次のことを達成した。 ・国際化に関わる学部個別のニーズの収集・把握完了 ○また、2020年度の計画に前倒しで取り組み、次のことを達成した。 ・地域創造学部と連携し、1つのプログラムを開発した。(オーストラリア・都市開発)	A		A	

【図書館・情報メディア部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
9	AI・IR=AIR(エア)	IR に AI を活用するための分析基盤を構築し、インベーションを起こす環境を整備する。	【データベース集約フェーズ】 ・各システムに分散した経営・教学データの 70%以上を一箇所に集約する。	今年度は学務システムリプレイス(UNIPA→キャンパススクエア)の実施を完了し、データベースをクラウド化することができた。また、あわせて会計システムのリプレイスも実施、概ね、本学が持っている経営、教学データのデータ化を進めることはできた。ただし、オйнаビは一部不具合が発生しており、次年度にキャンパススクエアに統一する計画である。次年度に向けては、データベースの精査を中心に計画を進め、AI 機能を組み込んだチャットボットの導入を模索する。	A		A	
78	ICT スキルの高い学生の輩出	BYOD の活用により、日常的にパソコンを活用することで ICT スキルを高める。	〔BYOD 導入フェーズ〕 ・80%以上の講義科目で配布資料を WebClass 等により配信することで、ペーパーレスを実現し、反転授業等に活用する。	BYOD の取り組み 2 年目については概ね予定通り進捗しており、入学者の 60%が 1,200 台の推奨パソコン導入を見込んでいる。また、同時に Webclass の利用については、すべての科目で利用できる環境を整えた。秋学期開講クラス数 1200 クラスで 80%程度の科目で講義教材や配布資料、講義内で試験、小レポート等を実施している。定期試験実施は 123 科目で実施し、定期試験に代わるレポート提出を Webclass で行った科目は 40 科目に増加した。	S		S	
79	電子図書システムの活用	電子図書システムを導入し、新しい学びの環境を創造し、講義で活用する。また、いつでもどこでも書籍が見られ自学自習できる環境を整える。	〔電子図書システム導入フェーズ〕 ・3,000 冊以上の電子書籍を導入し、講義課題等で活用を広める。紙媒体の書籍の活用にもつなげる仕組みを検討する。	今年度の目標値である電子書籍 3,000 冊の導入を達成した。また、各種データベースの見直しを行い利用できる環境を整えた。ただし、思いがけない図書館ホームページのトラブルが発生し、再構築に向けて半年程度期間を要してしまい、全学的な学生の利用までの拡大には至らなかった。次年度に向けては年度初めのオリエンテーションで確実にアナウンスができる体制を整える。また、独自資料については準備を進めて今年度 3 冊ほど講義用テキストをアップロードできた。	S		S	

【経済学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
16	社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命	論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高めて、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジカルシンキングを獲得させるため1・2年の各年次における数理系学科科目の履修比率 100%</li> <li>・学外への研究発表比率を 1～3 年次全学生の 90%以上</li> <li>・学外への研究発表の振り返り実施率 100%</li> </ul>	<p>KPI3 項目ともすべて達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1・2 年の各年次における数理系学科科目（経済数学 1 または 2、統計学総論 1、数理・情報特殊講義）の履修比率は 100%となり、ロジカルシンキングに必要な基礎理解に繋がった。</li> <li>・学外への研究発表は、1～3 年次の全学生 1203 名の 94.4%となり、目標の 90%を上回った。</li> <li>・学外へ研究発表した学生 1136 名に対して、複数名の専任教員で振り返りを行い、各学生にフィードバックして、その実施率は休学者を除いて 100%となった。</li> </ul>	S		S	

【経営学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
17	公務員・金融・ 地域企業に強い 追手門経営 学部	WILを活用し、専門知識の 進捗状況を見守る体制を 構築し、効果的なキャリア 教育を展開した上で、地 域で活躍する崇高な志を 持った地方公務員と地域 金融機関職員の育成を行 う。	WIL を活用し、専門知識の進捗状況 を見守る体制を構築し、効果的なキ ャリア教育を展開した上で、地域で 活躍する崇高な志を持った地方公務 員と地域金融機関職員の育成を行 う。	<p>(1) 地方公務員・金融機関を志すキャリア 教育の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元近畿警察局長と現役の近畿財務局職員の方 にお越しいただき講演を実施し、講演内容に 行政職員としてのキャリア形成の観点を組み 込んでもらうことでキャリア教育の一端を担 うことができた。</li> </ul> <p>(2) 金融機関業務に役立つ資格取得講座の 受講者 60 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関業務に役立つ資格取得講座の受講 を促進し、宅建 50 名、簿記 3 級 98 名、簿記 2 級 24 名、FP3 級 10 名、FP2 級 5 名の実績を 上げた。</li> <li>・宅建 23 名、簿記 3 級 39 名、簿記 2 級 3 名、 FP3 級 7 名の合格実績を上げた。</li> </ul> <p>(3) 金融機関フィールドワークプログラムの 検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎信用金庫に協力を要請し、2020 年度 に実習プログラムを実施予定。</li> </ul>	S		S	
50	海外勤務を希 望し通用する 学生の育成	大企業及び中小企業の海外 進出(アジア進出)が本 格化し、企業の海外勤務 ニーズに柔軟に対応でき るグローバル人材の育成 を目的とした経済成長著 しいアジア都市でのイン ターンシップ(COOP プログ ラム)の実現。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の学生と本学学生の国内大手 企業における合同研修の実施</li> <li>・フィールドワーク受入れ海外進出企 業モデルパターンについて検討</li> <li>・国際交流センターとの協働体制構 築</li> </ul>	<p>(1) 海外の学生と本学学生の国内大手企業に おける合同研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年 2 月に JR 東海の協力を得て海外の学 生との合同研修を実施する予定だったが、コ ロナウイルスの影響により中止した。</li> </ul> <p>(2) フィールドワーク受入れ海外進出企業モ デルパターンについて検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年 2 月に海外フィールドワークのパイロ ット版として上海・蘇州に拠点を構える日系企業を 訪問し現地視察を行うとともにフィールドワ ーク受入企業との研修モデルの具体的な検討を 開始する予定だったが、コロナウイルスの影 響により中止した。</li> </ul> <p>(3) 国際交流センターとの協働体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流教育センターと危機管理面や語学 面のサポート等に関する協働体制構築に向 けた検討を開始した。</li> </ul>	A		A	

【地域創造学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
18	学内・学外セクターと連携した WIL の積極展開	従来の学内セクター(教員間及び教員事務組織間)における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。 具体的には、「地域創造実践演習」(必修科目)だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。	<p>【学外セクターとの連携を新たに構築するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・各種団体・地方自治体との連携 20 団体以上</li> <li>・学生が参画する地域連携活動/地域貢献活動の実施 5 件以上(コミュニティ・ペーパーを含む)</li> </ul> <p>【BYOD の教育への導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BYOD 活用授業科目 50%以上</li> <li>・チェックリスト・ルーブリックの部分的導入</li> <li>・実践を重視する教育、BYOD 活用教育の検証</li> </ul>	<p>【学外セクターとの連携を新たに構築するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・各種団体・地方自治体と 24 団体と連携して、教育実践を行なうことができた。</li> <li>・学生が参画する地域連携活動/地域貢献活動については、コミュニティ・ペーパーのほか、4 件の「いばらき・学生等連携事業補助対象事業」を実施することができた。</li> </ul> <p>なお、岡山県真庭市との連携事業については、学部内でテーマを絞り込めなかったために今年度は実施できなかったが、「バイオマスと農」にテーマを絞り込み、次年度は確実に実施する予定である。</p> <p>以上のように、学外セクターとの連携を新たに構築するという事業計画は、計画通り達成できた。</p> <p>【BYOD の教育への導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BYOD を活用できる学年が 1 年次のみに限られており、学科科目 83 科目の中で学部所属教員が担当している科目は 61 科目であるが、1 年生対象科目はその内 8 科目のみである。そのため、BYOD 活用授業科目は 13%にとどまった。今後、学部会議等において、さらに活用方法などの情報交換・議論を行ない、年次進捗とともに実施率を上げていく。</li> <li>・チェックリスト・ルーブリックについては、一部教員において試行的に実施した。現在、学部会議等において作成上の課題や活用法などについて議論を継続しているところである。</li> <li>・実践を重視する教育については、学外セクターとの連携もあり一定の教育成果を上げることができたが、実践を重視する教育活動および BYOD 活用教育の検証については今後の課題として残された。</li> </ul>	A		A	

【心理学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
20	ボランティア活動を通じた心理学部 WIL の展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場における教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取組を行っている。今後、これらの取組を学部教育の柱として追大 WIL を一層進める。	<p>①心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワークについて調査完了</p> <p>②心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワーク等について支援を実施</p> <p>③心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワーク等の課外活動を科目として認定可能性について検討完了</p>	<p>・心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワークについて、課外活動を WIL として認定可能か検討を行い、防犯ボランティアが候補となっている。他にも地域の教育現場に出かける心理実習等はあるが、公認心理師資格科目で文科省からの制約もあり、WIL としての登録は難しい状況である。</p> <p>・学生主体の防犯ボランティアは地域で防犯防止のボランティアに取り組んでおり、今後も継続して活動を行う予定である。</p>	A		A	

【社会学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
19	FS 型 WIL を組み合わせた社会調査士プログラムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ (FS) を追大 WIL の一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会調査士関連科目の開発 (計量系科目以外)</li> <li>・教員の専門社会調査士資格の取得 (社会調査士関連1年生科目担当教員の 8 割)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会調査士関連科目につき、複数開講クラスについては、シラバス・指導内容・テストを共通化した。</li> <li>・「社会調査入門」、「社会調査基礎」を全員履修とし、これらの科目において、折に触れて、社会調査士資格取得の意義を説明することで、動機付けを行った。</li> <li>・次年度開講科目の一部に e-learning 教材を一部導入することにした。</li> <li>・専門調査士資格取得については、費用補助制度は設けたものの、該当教員への周知が遅かったため、申請の準備が間に合わず、該当者が申請できなかった。次年度については、より早い時期から周知し、申請を促すとともに、調査士関連科目を担当することの可能な教員全員 (実証研究を行ったことのある専任教員全員) に対象を拡げる。</li> </ul>	A		A	
51	国際教育の質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5年程度先にグローバル教育 (たとえば先方の大学 (附属学校含む) において日本社会を紹介する授業の実施の制度化) の実施を目指して、海外の特定の大学 (社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等) との学生交流を活性化させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育交流にまで持ってゆく候補となる海外の大学 (連携大学) の選定 1 校以上</li> <li>・連携 (候補) 大学との学生交流プログラムの協議を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育交流の対象とする海外の大学 (台湾・国立体育運動大学) を1校選定し、実際に、本学部教員が学生を連れてゆき、教育交流を行った。また、今後の学生交流プログラムの協議を開始した。</li> <li>・同校と学部間交流協定を締結した。</li> </ul>	S		S	



【国際教養学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
21	追大型統合学 修の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>3 年次春学期修了時点で、学部学生の 60%以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを目指す。学生がより多くの学修時間を確保することを目指し、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。</p> <p>授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WIL プログラムを融合した追大型統合学修(OIL: Oidai Integrated Learning)を完成させる。</p>	<p>【試行フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面式の授業にオンライン教材(eラーニング)の導入を行う</li> <li>・オンライン教材の授業への組み込み、オンライン教材を主/副教材として活用することができる科目の抽出を行う</li> <li>・コミュニケーションアワー等を活用した授業外学習を展開するためのプログラムを検討する</li> <li>・学生の自律学修を習慣化させるための支援体制と学修支援環境を検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン教材の導入及び主/副教材として活用する科目(今年度並びに来年度開講科目)の抽出を行った。</li> <li>・コミュニケーションアワーを活用する時間割配当(R&amp;Wの2時限連続授業)と授業展開を行い、次年度も継続することとなった。</li> <li>・オンライン教材の活用には個人差があることから、活用度が低調である学生に対しての支援体制を検討する必要がある。</li> </ul>	A		A	

52	追大型実践学習の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>SJ として学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。</p> <p>学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムと WIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。</p>	<p>【試行フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Spring Session の引率を行える学生を 2 名育成し、引率教員に同行させる。その上で、WIL プログラムとして手配旅行会社との連携、授業の一部として単位付与もできるような方法を検討する。</li> <li>・日本語教員養成プログラムの実習先としてアジア方面の大学及び専門学校を開拓する。その上で、実習だけではなく WIL プログラムとして現地学校での就労体験プログラムを整備する。また現地日本語学部学生の受け入れ可能性とその体制を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Spring Session の引率補助を行う学生の選出と育成と、この取り組みを単位認定できるよう学部規程の見直し(2020 年度入学者適用分)を行った。</li> <li>・ 日本語教員養成の履修モデルを再構築し、2020 年度入学生から適用させる。加えて、日本語教員実習ならびに研修候補先へコンタクトし、視察を行った。この視察結果を踏まえ、実習/研修先とのカリキュラム調整を行う予定である</li> </ul>	A		A	
----	------------	--	---	--	---	--	---	--

【基盤教育機構&教務部(教務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
14	初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発	<p>学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。</p> <p>基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部の中年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。</p> <p>初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・機構教員を構成員とする初年次科目の教育内容充実を図るプロジェクトを立ち上げ、専門導入時のソフトスキルに対するニーズと現状の整合性を図る。</li> <li>・2019 年度からスタートする基盤教育新カリキュラムで初年次教育として実施されるソフトスキルに関する教育を可視化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤教育再構築プロジェクト会議のメンバーとともに、3つの科目群(ファウンデーション科目、L&amp;S 科目、主体的学び科目)の実質化の議論を積み重ねた。また、全学的な合意形成のために6 学部執行部との意見交換会を開催しソフトスキルに対するニーズを確認した。その結果、2021 年度からの基盤教育科目の新しいカリキュラムの素案が完成した。</li> <li>・「ソフトスキルに関する教育の可視化」の取り組みとして、検定試験(「英語基礎力検定」および「追大日本語表現力検定」)の開発・実施・検証、および共通テキスト(「日本語表現」)の試行版を作成した。</li> </ul>	S		S	

【経営・経済研究科】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
64	社会人の学び なおしに資す る大学院教育 プログラムの 提供	A.現役企業人については、高度専門性の向上によるキャリアアップを、B.シニア層にはキャリア総括としての博士号取得を実現させる。この目的のため、社会人学生を中心とする博士課程・修士課程プログラムを更に充実させる。Aについては「ERP ビジネスプロセス研究」で現役社会人に世界水準の資格取得を促す。Bでは高度専門職業人としてのシニア層の知恵とスキルを博士論文として血肉化させる。	A.「ERP ビジネスプロセス研究」が提供する SAP 資格のキャリアアップへの有効性(国際標準)と本学での取得の利点(受講料の安さ:教材実費のみ)を現役企業人に広報。 B.シニア層に博士号取得の有益性を広報。いずれも校友会・山桜会ルートを使用。	(A)SAP 資格のキャリアアップへの有効性と本学での取得の利点を現役企業人に広報 ・「ERP ビジネスプロセス研究」にて SAP ライセンス取得可能な地盤を固めた。 ・夏期集中講座として開講し、短期集中プログラムとして展開することの有効性を確認した。 ・次年度からはより現役企業人に向けた広報活動に注力し、科目等履修生として数名の履修実績を上げることを目指す。  (B)シニア層に博士号取得の有益性を広報(いずれも校友会・山桜会ルートを使用) ・「中堅・中小企業経営研究」を校友会と連携して展開し、複数の卒業生の聴講実績を上げた。 ・「中堅・中小企業経営研究」を契機とし、出願につなげることができた。	S		S	
67	地域ニーズに 呼応したビジ ネス研修プロ グラムの開発	地域ニーズ対応の具現化の一つとして、企業や自治体の社員・職員研修プログラムを開発する。その際、短期研修型と履修証明制度型の2種類を提供すべく、どのような内容が地域経済に貢献しうるかを、産学官研究プロジェクトにおいて検討する。本研究科はこのプロジェクトを組織化し、その中心的役割を担う。	【開発フェイズ】①茨木市等自治体及び企業(北摂地域、校友会を中心に)のニーズを解明、②ニーズに応じてビジネス研究領域、地域政策研究領域が中心となりプログラムを開発。履修証明制度型は研究領域をクロスする系統的な120時間分の内容を構成する。	(1)茨木市等自治体及び企業(北摂地域、校友会を中心に)のニーズを解明 ・校友会協働企画として展開した「オープンセミナー」参加企業の経営者を中心にヒアリングを実施し、ある程度のニーズの把握ができた。 ・自治体や北摂地域など地域ニーズの深堀が今後の課題として挙げられる。  (2)ニーズに応じたプログラムの開発 ・ビジネス研修プログラムの開発段階まで軌道に乗せることができた。 ・トライアル版の実施に向けた具体的な内容構成について検討を重ねる必要がある。	A		A	

【心理学研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
65	社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	心理専門職や教育職、コメディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なリカレント教育プログラムを提供する。また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022 年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。	【設計・トライアルフェーズ】 ○有資格専門職が所属する機関との連携を通じて、各機関における現場ニーズを抽出 ・病院や教育機関等 10 団体以上を訪問 ○当該ニーズを踏まえたトライアルセミナーの実施 ・トライアルセミナーを1回開催 ○トライアルセミナー参加者からの意見を踏まえたセミナー内容(コンテンツ等)のブラッシュアップ ・トライアルセミナー参加者からのアンケート回収率 100%	A) 有資格専門職が所属する機関との連携を通じて、各機関における現場ニーズを抽出するために、「病院や教育機関など 10 団体以上を訪問」実施し、専門職が関連自他領域の最新知見を得ることを求めていることがわかった。 B) 当該ニーズを踏まえたトライアルセミナーの実施 学部卒業生、大学院修了生の参加を得て、「追大心理学リカレント教育の集い」を企画し、20 数名の参加希望を得た。当日を含む期間を対象として、新型コロナウイルス感染対策の活動自粛が本学の方針とされたため、中止した。 C) トライアルセミナー参加者からの意見を踏まえたセミナー内容(コンテンツ等)のブラッシュアップ 「追大心理学リカレント教育の集い」参加者の全員討議から 2020 年度以降の実施内容等について意見を得る予定であったが、中止となったため実施できなかった。	A		A	

【現代社会文化研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
66	社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・入学者の確保の観点から、どのターゲットを対象を定めるかを、他大学のケースを参考に検討する。	・これまでの募集・応募状況をもとに、外国人留学生、とくに中国語圏出身学生への展開を図るために、国際日本学コースと現代社会学コースの2コースについて中国語版のパンフレット作成を行った。 ・国際コミュニケーションコースおよび地域創造コースについては、予算制約の観点から、今年度のパンフレット作成を見送らざるを得なかった。これらについては、費用対効果をにらみつつ、それぞれのコースの担当教員の意見を取り入れ、次年度以降にパンフレットの作成を検討する。	S		A	

【ベンチャービジネス研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
71	追手門発地方 創生活動	地域社会を活性化できる研究の充実を図るべく、本学と連携している企業（北おおさか信用金庫、株式会社サイネックス等）との本格的な共同研究の開拓と社会施策にインパクトのある活動を通じて「地方創生に貢献する追手門」というブランド構築に貢献する。 また、研究所として蓄積するこうした研究成果を活かし、WIL プログラムのひとつとしての「ビジネスプランコンテスト」の開催等を通じて、イノベーション人材の育成にコミットする等、学部教育へも貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化に精通した研究員を 5 名以上募る</li> <li>・企業より研究者を獲得</li> <li>・各コンテストにおいて、日刊工業新聞社との連携</li> <li>・外部発信の強化</li> <li>・学生研究会の指導に IT 技術 (SNS) の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化に精通した研究員を 5 名以上募る・企業より研究者を獲得</li> <li>株式会社サイネックスから研究助成を受け、地方創生につながる研究をスタート。経済分野に精通した研究者が研究員となった。</li> <li>・各コンテストにおいて、日刊工業新聞社との連携・外部発信の強化</li> <li>ビジネスプランコンテストでフジテックより、またグッズコンテストではりそな銀行から支援いただき、活動内容を幅広く発信した。また日刊工業新聞が開催しているコンテストではセミファイナリストまで本学学生が勝ち進んだ。</li> <li>・学生研究会の指導に IT 技術 (SNS) の導入</li> <li>IT 技術に精通した指導者の下、学生研究員が定期的に研究を続け、金融機関主催のビジネスマッチングフェアなどでも活用して取り組んでいる。</li> <li>・連携企業（北おおさか信用金庫、サイネックス）との産学連携事業「北摂エリアマッププロジェクト」において、7 市 3 町の担当者に対して、積極的にアピールできた。SNS のフォロワー 5000 人達成に向け、順調に推移。</li> </ul>	A		S	

【心の教育研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
72	追手門学院型 「心の教育」モ デルの構築	学院内の「心の教育」の質 的向上に資する研修プロ グラムを開発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「心の教育」「心のバリアフリー教育」等に関する様々な実践について、幅広く調査・研究を行う。</li> <li>・「心の教育」について、学校・園のニーズ調査を行う。</li> <li>・研究員の研究テーマを決定する。</li> </ul>	<p>追手門学院型「心の教育」モデルの構築をテーマに、「心の教育」および「心のバリアフリー教育」の実践に向けた取組を進め、追手門学院小学校では2017年度と同様の方法を用いて「劇指導」の効果検証のための調査を行ったほか、大手前中・高等学校では保護者からの質問や要望を踏まえた保護者向け講演会を実施した。また、大学生の「心の教育」の実践としては、「自立」をテーマとする「親まなびおでかけ講座」を新規に開発したプログラムにより茨木市教育委員会・社会教育振興課の協力のもとで実施することができた。その一方で、所長が作成に関与してきたキャリア教育の教材（キャリア・パスポート）および「心のバリアフリー教育」の教材（心のバリアフリーノート）の活用方法については学院内のニーズを把握することができなかったが、これまでの「心の教育」への取組を振り返り、これからの「心の教育」のあり方について検討するための資料を所長が執筆し、一貫連携教育研究所紀要に掲載した。</p> <p>次年度以降は、活動をより効率的に実践していくために心の教育研究所を一貫連携教育研究所に統合し、一貫連携教育所の事業として「心の教育」に継続的に取り組んでいくこととした。</p>	A		A	

【地域支援心理研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
68	臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上	臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修了生の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的敷居が低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。また、修了生は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要5領域からまんべんなく研修できるようにする。	【トライアルフェーズ】 ・大学院修了生に対して、研修会(事例検討会)への参加希望者や報告希望者及び希望日時等をメーリングリストにて調整 ・トライアル検討会で、参加者から受けてみて・報告してみて等のアンケートを実施	・心理学研究科(主に臨床心理学コース)との連携についての協議を行った。 大学院修了生に対して、事例検討会に関するアンケートを作成、調査を実施し、その結果のデータ解析を行った。 ・その結果を踏まえ、トライアル検討会の案を作成し、大学院修了生へ案内し、24名の参加者を得た。 ・トライアル検討会では、参加者へのアンケートを行い、次年度には分析を行い更なるブラッシュアップを行う予定。	S		S	
75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく2018年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言いがたい。地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。	【トライアルフェーズ】 ・「うつ病の集団認知行動療法」の有効性について医療機関へ広報する ・トライアルセミナーを実施(1クール:受理面接1回、入門編2回、セミナー10回の計13回)及びアンケートの実施 ・認知行動療法家の指導の下、メーリングリストで募集した心理学研究科修了生の認知行動療法家育成プログラムの叩き台作成	「うつ病の集団認知行動療法」の広報を医療機関に対しておこなった 一方で担当者転出決定により、トライアルセミナー実施が困難となった。同様に行動療法家育成プログラム作成準備も頓挫した。よって、今後のプロジェクト継続不能に至った。 担当者の転出による、「うつ病の集団認知行動療法」に代わるプログラムへの変更が必要となった。うつ病関連テーマである、「うつ病家族の会」や、ニーズがありそうな「ひきこもり者の家族会」を候補として再検討したが、福井大学と連携が取れ、「発達障害を持つ親に対するペアレントトレーニングセミナー(仮)」を代替プロジェクトとすることに決定した。新たなプログラムを次期以降に展開する。	B	【課題対応策】 代替プロジェクトを新たな地域支援プログラムと位置づけ、トライアルセミナーを実施する。 またコロナへの対応として、オンライン開催も検討する。 グループセミナーの2021年度実施に向け、福井大学とオンラインでの情報交換会を実施する。	B	コロナもあり困難だとは思いますがトライアルセミナー及びアンケートの実施をお願いしたい

【スポーツ研究センター】



CSF- No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
76	産学官による スポーツ人材 の育成	スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在17団体(大学・行政・企業・NPO法人)の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材(学生・社会人)の育成について寄与する。	プラットフォーム機能として、産官学からの意見集約を行い、課題点についてプロジェクトを企画・展開を実施する。学生の参加も含め教育・研究としての機能もあわせて進める。	産官学17団体が参加するスポーツ人材育成コンソーシアムを設立し、人材育成を基盤とする分野ごとのプロジェクトの展開をスタートさせた。今後は各団体の強みを活かす研究・教育・地域貢献の方向性を伸ばさせたい。2019年度は、学生の参加状況が作れず2020年度に向けてプロジェクトの進捗とともにプラットフォームの再構築を実施する。 2019年度の成果として、「ウォーキングサッカーの取り組み」および「コンディショニングプログラムの取り組み」を柱とする課題が選出され、2020年度に向けて各団体・学生とともに課題推進に努める。	A		A	

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
55	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる	・オーストラリアやアジアの研究機関との共同研究の推進 ・オーストラリアやアジアの大使館、領事館、経済界等との関係強化	・オーストラリアやアジアの研究機関との共同研究の推進については、豪メルボルン大学と本学の研究者が相互訪問して研究会や共同論文執筆を行うなど、計画通り達成できた。 ・オーストラリアやアジアの大使館、領事館、経済界などとの関係強化については、各種イベントの開催や参加、関係者らとの面談を実施したことにより、設定した事業は計画通り達成できた。	S		S	

【成熟社会研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
27	追大 LC メソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付き、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	【ツールとメソッドの準備期間】 ・ツールの収集・分析を行い、三段階の活用メソッドを作成 ・使用のための教員用マニュアルを作成 ・学生に配布し試験運用を行い、ブラッシュアップ作業を完了	・追大 LC メソッドの開発は、学生のモニターによる評価や提案を取り入れ、「ロジカル・コミュニケーション・メソッド」パイロット版を完成させ、仮運用を開始した。 ・授業での運用を通じて、課題を洗い出し、本格運用に向け、ブラッシュアップを実施し、次年度の改訂版作成の準備を整えた。 ・改訂版としての変更点が多数あったため、教員用マニュアルおよび評価方法の開発については、改訂版の運用とともに次年度実施する予定である。 ・書籍化に向けて、追加の原稿を作成し、出版社に入稿した。2020 年 6 月出版に向け、出版社とタイトル等の調整中である。	S		S	

【笑学研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
73	コミュニケーション力の高い人材育成方法開発	2016 年度～2018 年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	・過去の「笑学入門」講義内容の整理及び収録映像のチェック	・現段階で「笑学入門」講義コンテンツのチェック体制に入ったという点では、目標は達成したと言える。 ・第 4 四半期は、講義 DVD 内容チェックに備え、文字起こし作業を前倒した。それを基に来年度 DVD の内容を精査、コンテンツ制作始動にスムーズに繋げてゆく。	A		A	

【北摂総合研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
69	地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化	既存市街地内に整備が進む「茨木スマートコミュニティ」内に本学院が新キャンパスを開設するのに伴い、福祉、防災、地域コミュニティの維持・再生を中心に地域課題を明らかにし、改善策を提示する。	地域住民へのアンケートを実施・分析し、暮らしぶりや福祉ニーズ、地域課題をつかむ。	<p>【達成事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総持寺キャンパス周辺の地域住民 6383 人を対象に生活実態アンケートを実施(回収率 30%)</li> <li>・アンケート結果を集計し、報告書を作成</li> <li>・アンケート結果を地域と共有するため連合自治会長に概要を説明したうえ希望住民に報告書を送付</li> <li>・アンケート結果から①空き家の増加②一人暮らしの高齢者の増加③福祉、防災に対する住民の将来不安——の地域課題を抽出</li> </ul> <p>【未達事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に関する実態調査は未着手。2020 年度に聞き取り調査を予定</li> </ul>	A		A	
74	地域自治体や DMO と連携した北摂観光プログラムの開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を生かし、自治体や DMO を交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	観光資源の掘り起こしと整理を進める。	研究プロジェクトは、掘り起こす 8 つの食資源とその担当所員を決定し、調査研究に着手した。研究リーダーである村上所員が、研究の核となる部分の一部について、日本観光研究学会全国大会にて研究発表を行うなど基本的に順調に推移している。2019 年度は理論部分の一部を日本観光研究学会の学術論文集に、事例研究部分の原稿 3 本を北摂総合研究所報に掲載した。3 年間の期間全体では、10 程度の研究を完了する計画。	A		S	

【学院志研究室】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づく情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【プレ公開】 ・資料目録を学内外へ公開完了 ・写真映像データについて、肖像権や著作権等の確認を実施	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進に向けた作業について、①資料目録の作成をほぼ終え、その簡易版を学内限定で公開。学外向けには、規程等の整備は完了したが、公開コンテンツの準備中であり、2020 年度の公開を目指す。②資料出納願の電子決裁化、③写真映像データの目録作成、④資料公開にかかる運用基準について他大学の事例を参考に検討、⑤オープンリールのデジタル変換を完了、⑦ニュースレター第 10 号と第 11 号とを発行、⑥将軍山会館において 2 回の企画展、常設展の展示替え、博物館実習の受け入れを行なった 以上の通り、SJ 制度を活用しつつ、2019 年度の事業はほぼ計画通りに遂行することができた 。	A		A	